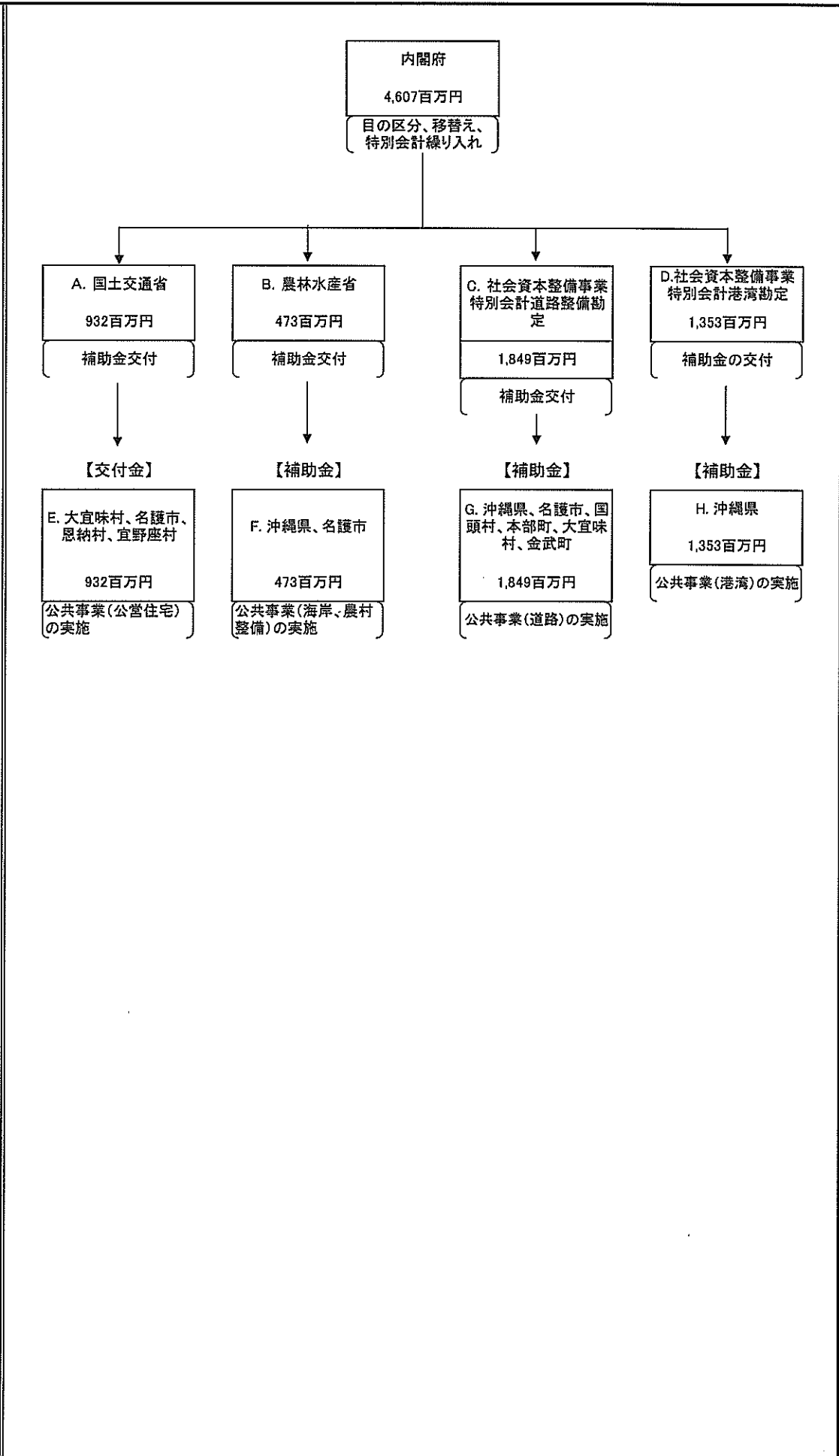


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄北部振興対策特定開発事業	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	沖縄振興局	担当課室	特定事業担当参事官室	吉住参事官		
会計区分	一般会計	上位政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	沖縄における地方の自主性・裁量性を最大限に活かした広域的な地域づくりを実施するに当たり、地方の実情に応じたより効果的、効率的な社会資本整備の推進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	沖縄の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業を推進するため、①産業振興のための基盤整備事業、②定住条件としての魅力ある環境整備事業を内容とした公共事業を実施する。 補助率:各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率補助率を適用					
実施状況	公共23事業のうち、 ①産業振興のための基盤整備事業として、道路事業6件、港湾事業4件の予算を配分(3,201百万円) ②定住条件としての魅力ある環境整備事業として、道路事業6件、公営住宅5件、海岸事業1件、農林事業1件の予算を配分(1,405百万円)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,000	5,000	5,000		
	執行額	4,551	4,983	4,607		
	執行率	91.0%	99.7%	92.1%		
	総事業費(予算ベース)	5,826	6,247	7,059		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	会計区分は目未定経費の特別調整費であり、予算内示を受けてから、直ちに執行官庁への移替え及び特別会計への繰入を行い執行官庁の予算としている。執行については、公共各事業の執行官庁から北部地域の市町村及び沖縄県へ補助金として支出している。				
	見直しの余地	本事業は普天間飛行場の代替施設の受入れを背景とした中での沖縄北部地域のための特別な振興対策であったが、平成21年度で終了となった。 平成22年度では、民主党沖縄ビジョン(2008)などを踏まえ、基地の受入れとは切り離して、北部地域の更なる活性化を図る観点により、予算額35億円の新たな北部振興事業(北部活性化特別振興対策特定開発事業)を創設した。				
予算・監視の効率	これまでの事業の効果を検証し、新たな事業について具体的な目標設定を図るべき。(21で終了、22からは新たな北部振興策として35億円を措置)					
補記	対象事業が終了後、フォローアップ資料を入手し確認をしている。					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国土交通省			E. 大宜味村、名護市、恩納村、宜野座村		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	地域住宅交付金	932	交付金	大宜味村公営住宅事業	233
			交付金	名護市公営住宅事業	413
			交付金	恩納村公営住宅事業	166
			交付金	宜野座村公営住宅事業	120
計		932	計		932
B. 農林水産省			F. 沖縄県、名護市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	海岸事業費補助	450	補助金	沖縄県高潮対策事業	450
補助金	農村整備事業費補助	23	補助金	名護市集落地域整備事業	23
計		473	計		473
C. 社会資本整備事業特別会計道路整備勘定			G. 沖縄県、名護市、国頭村、本部町、大宜味村、金武町		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地域連携推進事業費補助	1,849	補助金	沖縄県道路事業	571
			補助金	名護市道路事業	748
			補助金	国頭村道路事業	30
			補助金	本部町道路事業	104
			補助金	大宜味村道路事業	344
			補助金	金武町道路事業	52
計		1,849	計		1,849
D. 社会資本整備事業特別会計港湾勘定			H. 沖縄県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	港湾環境整備事業費補助	10	補助金	沖縄県港湾改修事業	1,353
補助金	港湾改修費補助	1,343			
計		1,353	計		1,353